

# IYF '94 家族概念からみる 〈家族関係領域〉の検討 (2)

——「家庭一般」および「倫理・社会」の教科書を中心に——

田中 弘子

(家庭科教育研究室)

(平成10年9月30日受理)

## Research on the Family Relations Area in the light of IYF '94 The Family Concept (2) —— On the Textbooks of Homeeconomics Education & Civics Education ——

Hiroko TANAKA

### 序

「家族関係」に関する論述は、家政の前史を遡っても、また近代以前のいわゆる『家父の書』(Hausväterliteratur)においてもみられる。20世紀前後の米国において家政学が成立したが、すでに1920年代には諸学問領域の成果の集成として「家族生活教育」(Family Life Education)の理論化が組織的に行われ、家政学におけるコースや、家庭科教育を中心として合科的に取り上げられてきた。<sup>1)</sup>ところで、言うまでもなく近代家族論は Ph. アリエスの『〈子ども〉の誕生』に端を発し、近代社会における家族の検証を含めて家族史研究が深められた。その直後の個や性の公正を求める世界的な動きをバネにして、国際家族年(International Year of the Family)で提出された内容は、Ph. アリエス以後の検証結果の1つと言える。すなわち家族の概念は拡大修正されなければならない、多様な家族や個人を動的にとらえることが前提になる。日本において Ph. アリエスの刊行をはじめとして、このような相対化の作業は数十年遅れて、1980年代以降のことである。

日本の家政系教育の歴史は、とりわけ近代以前の特殊な女子教育と家制度の影響から、欧米のそれとは事情が全く異なる。本研究は、上に述べた観点を視座において主として戦前の中等教育、戦後の後期中等教育の家政系教科書を中心に、家族関連の記述にみられる家族概念の検討を行う。それによって今後のこの領域の在り方について、示唆を得ようとするものである。

明治以来の種々の「家事」教科書の中には、欧米における19世紀後半からの近代的家族の形態や、産業社会における性役割の原理などの影響を受けつつあったことがみられた。戦時体制下の教科書「家庭」には「家国」の観念を直接に反映した。敗戦直後の教育改革期には新しく家庭科と社会科が成立し、家制度の克服や民主主義の実現を担うことになった。この一時期に、家庭科には科目と教科書「家族」が導入され、<sup>2)</sup> 米国の近代家族の生活形態をベースにした家族生活教育の影響が顕著にみられる。しかしもう1つの要素として、「家族」ないし「家庭」が国家・社会の構成単位としてあるという概念を基本として、「新しい家族」の意義や機能などの追求がなされている点が特徴的である。これらの経緯について、先行の研究(1)に報告した。<sup>3)</sup> 同時期には欧米を中心として、近代家族の構造や機能についての研究が広く支持され、日本でも社会学や心理学を中心に盛んに研究されるようになっていた。

本稿は、明治より戦時中・敗戦直後までを扱った先行する研究報告(1)に続いて、教科書「家族」後の「家庭一般」、および1960年代に新設された「倫理・社会」とその後を中心として調査分析を行い考察する。

## 研究方法

1 考察の対象とする教科書は、主として〈表1〉の通りである。家族関連を扱った「家庭一般」と「倫理・社会」の科目の歴史的な流れを中心に、①当初より継続して発行しており、②かつ歴史を通して採択の上位をほぼ保っている各1社から、各時代区分の特徴を示す教科書を選定した。また、他社発行で特徴ある記述があればそれを参考とした。さらに、共修家庭科の

表1 考察の対象とする教科書

国	科目	編著者名	教科書名	発行年	発行所	全頁数	家族関係の記述と割合	記号
日本	保育・家族	日本女子大学家庭科研究会	高校 保育・家族 (高家1027)	1957	実教出版	185	90(48.6)	A
	家庭	橋本英一, 他7名	家庭一般 (家庭1060)	1959	実教出版	188	8(4.3)	B
	倫理・社会	中村元, 他5名	倫理・社会(倫社012)	1966	東京書籍	215	7(3.3)	C
	家庭	奈良女子大学家政学会	新編 家庭一般 (高家079)	1972	実教出版	248	4(0.4)	D
	倫理・社会	中村元, 他7名	改訂 倫理・社会 (倫社444)	1980	東京書籍	220	5(2.3)	E
	倫理	相良亮, 他4名	倫理 (倫理001)	1982	東京書籍	180	なし	F
	家庭	高校家庭科学習指導研究会	高校 家庭一般(008)	1982	実教出版	283	7(2.5)	G
米国	家政教育	J. Armstrong, 他11名 (Reviewers)	Creative Living	1994	McGraw-Hill	687	209(30.4)	H
日本	家庭	伊藤セツ, 他46名	家庭一般 新訂版 新しい家庭の創造をもとめて (家庭538)	1998	実教出版	205	11(5.4)	I
	倫理	平木, 他7名	倫理 (倫理514)	1998	東京書籍	191	14(7.3)	J

備考1 単位は頁, ( )内は% (以下の表も同じ)。

人間・家族の学習において強く影響をうけていると考えられる、米国で広く使用されている教科書のうち、日本の「家庭一般」の構成とよく似ている1冊も検討の対象に加えた。教科書が対象とする学年は、いずれも高校1～3年である。

これらについて、家族関連の記述に関する数量的な割合、背景、構成及び内容等について分析検討を行い考察した。

なお、先行する研究報告（1）に続いて、戦後の時代区分は主として文部省学習指導要領改訂（以下、改訂のように省略する）とこれらを節目とするいわゆる教育改革を目安に、また他の先行研究を参考にして<sup>4)</sup> 次のように行った。

- ① 経済成長（女子必修化）の時代（1951～1957）
- ② 高度経済成長（多様化、道徳教育）の時代（1958～1976）
- ③ 低成長（共修家庭科）の時代（1977～1996）
- ④ 21C.教育改革（少子化・高齢化対応）の時代（1997～）

2 教科書中の家族関連記述の内容を分類する項目については、先行の研究報告（1）と同様に、他の先行研究ならびに日米の教科書を参考にして、<sup>5)</sup> 以下のa～jのように設定した。

- a. 理論 b. 歴史・文化・法（家、家族制度を含む） c. 機能・構造（定義・意義を含む） d. 現状・課題 e. 個人（個の確立などを含む） f. 人間関係・社会 g. 愛・性（産、結婚を含む） h. 子ども・家族関係 i. 生活・その他（生活設計（管理）、職業、資源、環境、健康などを含む）

## 結果と考察

### 1 「女子必修化」にむけた教科書にみられる家族関連

1947年の「文部省学習指導要領 試案」以降、基本的には家庭科は小学校では共学必修、中学・高校は共学選択制を前提とした。しかし、小学校では家庭科自体が存廃の問題で揺れ、高校における家庭科の履修者は少ないために、「女子必修化」をすすめる動きが顕著になった。これと並行して、独立した科目としての教科書「家族」は約10年使用した後に消滅した。1951年、1956年の改訂によって、家族関連は「食物・保育・家族」あるいは「保育・家族」のように纏めた教科書の中の1つとなった。また、1940年代末より使われていた「家事経理」「家庭の経理」等が整理されて、1957年より家庭科が初めて総合された「家庭一般」の中の1領域に大幅に縮小された。

したがって、戦後成立した時点の新生家庭科の前提である、「戦前の家事・裁縫の合科ではない、技能教科ではない、女子用教科ではない」という3否定は、すでに1950年代に崩れ始めている。また、1940年代末期から1950年代前半の間に、家族学習の取り扱いが大きく変転した事が明らかである。

教科書「家庭一般 被服・家庭経営」とセットで発行された「家庭一般 食物・保育・家族」（1957-1962）では、家族関連は保育と統合され簡略化し縮小している。しかし、「保育・家族」（1957-1963）<sup>6)</sup>の内容は、教科書「家族」の内容をうけて具体的な記述となり、より充実している。（〈表2〉A）。その特徴は大きく2つあり、日本の家族制度や法、及び家事的技術（家族の食事、看護の仕方）を学ぶ点と、当時の米国の教科書の影響が顕著にみられる点である。<sup>7)</sup> 後者の事例として特徴的なのは、e.～h.のように「個人の自立」と「人間関係の

表2 「保育・家族」「家庭一般」における家族関連の内容分類

教科書	b. 歴史・法	c. 機能	e. 個人	f. 人間関係	g. 愛	h. 家族関係	i. 生活
A (1957) 90	家族制度と 家族関係 民法上の親 子・親族関 係  11(12.2)		青少年の生 活 児童期 青年期成人 の日  20(22.2)	友だち 男性と女性 環境の創造 と自覚  18(20)	結婚生活 配偶者の選 定結婚と法 律  18(20)	家庭の環境 家族の協力 家庭生活の 建設 家族 会議  9(10)	社会的成熟 と職業 家 庭生活と職 業 家族の 食事 看護 の仕方 14(7.3)
B (1959) 8		(家庭生活 の価値)		よい家庭と 社交  2(25)	結婚の重要 性配偶者の 選定  2(25)	親としての 資格 家族 相互の問題 と欲望の調 整 4(50)	

備考1 各欄は、教科書中の該当する大・中・小項目及び本文からキーワードを選んだ（以下の表も同じ）。

形成」の延長として「家族関係」をとらえようとする手法である。それらの具体化として、f. 「環境の創造と自覚」、h. 「家族会議」や、「社会的成熟と職業」等の項目が挙げられる。

総合された教科書「家庭一般」の中で、家族関連は「保育・家族編」として統合されて、「結婚」「明るい家族」の2項目で計8頁（保育・家族編のうち6.2%）となり、教科書「保育・家族」における記述頁数と比較すると1/10以下に減少している。他に「家庭経営編」が独立して34頁（18.1%）を占めている。しかし僅かになった家族関連の記述内容は、前記の教科書「家族」や「保育・家族」の内容を引き継いでいる。例えば、g.（「結婚の重要性」が先行している点が矛盾しているが）「配偶者の選定」やh. 「親としての資格」「家族相互の問題と欲望の調整」等は、むしろ米国の家族学習における問題意識の特徴を示すものである。<sup>8)</sup>（表2）B)

## 2 高度経済成長下の教科書にみられる家族関連

1956年、1960年の改訂は、いわゆる高度経済成長に対応する、人的能力の開発に見合った教育課程の再編成として行われたと言われる。その基本とするところは、能力・適性・進路に応じた多様な教育の実施で、女子教育の新しい論拠には「女子の特性」を挙げ、「家庭を経営するもの」としての位置づけがなされている。また、これまでの生活重視あるいは科学振興教育から一転して道徳教育を基調とし、その具体化をはかった点が特徴的である。これらは、個々の人間が本質的に平等であり、自己をみつめ自己の意思による選択の機会を広げるものではなく、時代の趨勢にも反するものであり、様々の論議を引き起こした。

1964年から実施された「倫理・社会」においては、社会集団としての家族と個人との関係を社会的に説明することをベースにしている点で、家庭科における家族学習とは趣旨を異にしている。しかしその中でもc. 「制度から友愛へ」「新しい重要な機能」等、家族について一定の「機能・意義」を学ぶことを重視している点に特徴がある。（表3）C)

1976、77年に検定不合格となった教科書『高等学校社会科 倫理・社会』では、例えば家族の構成や機能について「その社会を支配する習慣や社会的条件によって規定される」のように、普遍的な概念を求める姿勢がみられる。<sup>9)</sup>

表3 「倫理・社会」「家庭一般」における家族関連の内容分類

教科書	b. 歴史・法	c. 機能・意義	d. 現状・課題	h. 家族関係	i. 生活
C(1966) 7	家族法 憲法第24条 民法 2(28.6)	家族集団の特徴 近代家族 制度から 友愛へ 統柄別世帯 員数 新しい重要な 機能 3(42.9)	現代社会と 家族集団 1(14.3)	社会と人間 社会集団と人間関係 1(14.3)	
D(1972) 4	家庭生活の移りかわり 家長 近代 資本主義社会 1(25 )	家庭生活の意義 家庭生活の機能と価値 2 世代家族 1(25 )		(人間関係の円滑、 相互の信頼、愛情、 協調的)	家庭経営の必要性 合理的な家庭経営 2(50)

この時期の「家庭一般」は1950年代の教科書とは一線を画し、項目に「家族」の用語はなくなり、主体となっているのは集団としての家族の生活の営み、あるいはその営みの場としての「家庭生活」である。内容の構成は、歴史的な経緯と意義・機能・価値等、「倫理・社会」と歩調を合わせている側面と、家庭経営（i. 生活・その他、50%を占める）と乗り入れこれを重視することで、「倫理・社会」と「家庭一般」の割振りを行っていると考えられる面とがある。（〈表3〉D）

### 3 共修「家庭科」にむけた教科書にみられる家族関連

1970年代後半から経済の低成長の流れの中で、資源・環境の問題解決や国際化・情報化、及び人口高齢化への対応が迫られてきていた。1978年の改訂では、教育課程全体において基準の緩和とゆとりの配慮を行うなど、後期中等教育の見直しが本格的になされた。「倫理・社会」「政治・経済」にとって代わって、新しく「現代社会」が1年次の必修となった。一方の新設「倫理」を含めて、後にこれらは公民科枠に括られる事になった。

家庭科は新たに実践的・体験的学習を行う教科としての位置づけがなされ、保育領域には「母性の健康・乳幼児の保育」という表現がみられるようになり、性別による役割が強調された。これらは福祉予算の抑制や家庭基盤充実政策と機を同じくしており、社会保障に関わる家族・女性政策を反映しているのではないかと考えられる。

皮肉にもこの時期に、性や民族等の公正をもとめる世界的な動きが国連を初めとして、人々の意識や家族研究にも反映し、上記のような性役割の強調という趣旨は後に覆されることになる。1989年の改訂は、その趣旨とされる生涯教育の射程、道徳教育の全体化・国家主義の復活等の問題について、様々に論議された。また検定制度・教育職員免許法の改訂や教員の管理強化等も同時に行われている。家庭科の改革は、大きく2点挙げられる。第1点は、国連レベルの指摘を契機に、学校自体の種別や別学等の多様に対応する「家庭一般」「生活一般」「生活技術」を用意して、漸く形式上の男女共学必修に踏み切った事である。2点目は、小・中・高校を通して「家族・家庭生活」を柱に内容の一貫性をはかって再構成され、とくに高校では家族関連に付随して、産業構造の変化に対応する「家庭の経済と消費」、及び高齢化社会に対応する「親の役割」「介護、福祉」に関する内容が加えられた事が注視されるべきである。

したがって、この時期の家族学習は「倫理・社会」における縮小、さらに「倫理」での消滅、これに代わって「家庭一般」における増加という逆転がみられる。ただし、「家庭一般」にお

いて個人や人間関係の展開に基本的な視点をおくのではなく、家庭生活、家庭経営に重点を置き、経済や福祉がセットされてのことである。

現実には、共修家庭科が実現されるまで長期に亘って様々の先行実践、論議や共同研究がすすめられてきていた。高校において改訂による共学の実施は1994年であり、それにむけて各社の教科書の内容構成や装丁の一新が図られた。また、教科書作成に当たって質的・量的に強い制約をうけながら、とくに自立や意思決定等の主体的な問題の領域については、様々の努力・工夫の試みがみられた。

米国の Creative Living は、Gr. 9-12対象の基礎的・総合的な教科書であり、衣・食・住等を含めた構成の在り方が日本の「家庭一般」と近似している。しかしそのボリュームとともに内容の在り方や重点の置き方は極端に異なる。次の諸点、①全米の民間の教育要求の水準に沿っている ②主体が読み手である生徒自身という点が一貫している ③現実の問題をとり上げ、客観的に広範な学説や情報を提供している ④読み手の意志決定と実際の解決にむけた行動を促している ⑤個人と他者との関係、個人の生活管理という統合的な理念等は他の教科書と共通している。これらは歴史的に全米的にはほぼ一定して積み重ねられてきている。またその原理的な事項は合科的に徹底されており、教育内容の浸透や理解しやすさにおいても日本とは事情が全く異なる。

表4 「倫理・社会」「倫理」「家庭一般」、及び米国の Creative Living における家族関連の内容分類

教科書	a 理論	b. 歴史	c. 機能	d. 現状	e. 個人	f. 人間関係	g. 愛	h. 家族関係	i. 生活
E (1980) 5		近代的な核 家族 家族 法民法の改 正 2(40)	家族の意義 と役割(2) 家族集団の 基本型 1(20)	現代家族の 問題点(親 の扶養、子 どもの養 育、家族員 の個別化) 2(40)		(家族員相 互の愛情と 生活を重視 する関係)		(家族員相 互の愛情と 生活を重視 する関係)	
F (1982) 0									
G (1982) 7		新しい家族 制度 家族 構成の変化 2(28.6)	家庭生活の 意義 家庭 の機能(5) 3(42.9)	問題(保育 としつけ、 過保護、老 人の世話) 1(14.3)				家族の協 力(4) 家 族関係の調 整(4) 日 常作法の心 がけ 1(14.3)	(家事労 働時間の 実態)
H (1994) 209	家族と は何か 1(0.5)		家族の類型 1(0.5)	家族の問題 に対応する 外部の援助 をみつける 家族の変化 をのり超え る(家族間 の暴力) 17(8.1)	個の人間と してのあた な 10代の 時期 あな たの目標を 確かめる 意思の決定 18(8.6)	人間関係と あなた コ ミュニケー ションの技 術 人々と 一緒に働く 子どもを手 助けする職 業 101(48.3)	特別 の人間 関係 デート 愛 2(1.0)	家族を強 くする 子育ての 準備は? 13(6.2)	あなたの 健康維持 あなたの 生活設計 資源を管 理する 56(26.8)

備考1 教科書Hの内容は、田中仮訳。

Creative Living では、個人と人間関係・家族関係、及びそこにおける様々の問題解決（d.～h.）についての記述が、家族関連部分の70%を越えている。（〈表4〉H）

#### 4 21世紀「教育改革」にむけた教科書にみられる家族学習

「学校5日制」にむけて、教育課程のスリム化・小中高の一貫性・ゆとりを前提とする教育改革の方針と内容が、1997年より明らかにされてきた。それらは、個々の子どもが自立し豊かな心をもって生きる力を身につけること、少子・高齢化・環境・情報・国際化等の社会問題に対応していく、等を柱としている。そのために、学校・家庭・地域の連携した力、また小・中・高校の教育内容をできるだけ一貫させ、「総合的な学習の時間」を新設し活用していくというものである。これらは抽象的に過ぎ、現在の学校現場が抱える深刻な教育の問題に対してどのような効果があるのか、様々の危惧がもたれている。

1998年に使用されている共修「家庭一般」と「倫理」（〈表5〉I, J）は、双方に家族学習を含んでいる。内容の振り分けは先とは逆に、共修「家庭一般」は b. 歴史・法制度 c. 機能・意義に比重が大きく、「倫理」は e. 主体的な生き方の問題 d. 社会の現状・課題に集中している。

「家庭一般」においては、「第1章 家庭経営 1 家族と家庭」に隣接して、「2 高齢化社会と社会福祉」が独立して起こされている。また戦前の「家事」以来、1950年代の例外を除いて、独自の領域を保っていた保育領域は家族関連と統合されることになった。自立や自己の生き方については、第1章に入る前段の「前書き」の部分に記述されている。この点について、他の出版社の事例では（『家庭一般 人間としての豊かな生活をめざして』）、次のような構成になっている。「第1章 家族と家庭 1 生活をつくる 1 自分らしく生きる 2 これからの生活設計 2 家族をつくる 1 共に生きる人との出会い 2 家族と家庭生活」。<sup>10）</sup> いずれにおいても依然として、個の自立した生き方に関する問題が「家族・家庭」の項に、青年期

表5 共修「家庭一般」と「倫理」における家族関連の内容分類

教科書	b. 歴史	c. 機能	d. 現状	e. 個人	f. 人間関係	g. 愛	h. 家族関係	i. 生活
I (1998) 11	「家」に対する意識の 変化 法律 権利の主体 法的なみな おし	家族・家庭 の意義と権 利（個人の 生活の拠 点、社会の 基本的な単 位）家族・ 家庭の機能 二つの家族 家族構成	多様化する 家族 晩婚化 少子化	自分らしく 生きる 自立して 生きる	ともに生 きる			家事・育 児・介護の 分担
	3(27.3)	4(36.4)	1(9)	1(9)	1(9)			1(9)
J (1998) 19			核家族化 と現代家族 の変容 女 性の社会進 出と高齢化 社会の到来 5(26.3)	主体性の 確立 自己 理解 主体 的生き方の 追求 進路 選択の問題 10(52.6)	現実との かわり方 成長を促す 友人関係	恋愛関 係	親からの 心理的独立	
					2(10.5)	1(5.3)	1(5.3)	

の愛や性の選択が「保育」の項に配置されている。これらが1997年に教科書検定審査不合格（4冊）問題として噴き出した中心課題であり、「前書き」の記述がそれを象徴している。

## 結 論

本研究報告（2）では、戦後の教科書「家族」後の「家庭一般」と「倫理・社会」を中心とする教科書について、家族関連の調査分析をした結果、次のような知見を得た。

1 米国の家族生活教育の影響をうけた教科書「家族」の後、家族関連の記述は種々の科目に組み入れられ、保育との統合があり、また「家庭一般」の1領域として量的に極端に減少するという変転があった。

2 1960年代に多様化と道德教育が導入された中で、新設された「倫理・社会」では家族について歴史・法制、及び機能・構造等の社会的なアプローチがなされている。一方「家庭一般」では、「家庭生活」が主体となり家庭経営に重点が置かれるという転換がみられた。同時期の欧米において、近代家族の検証が盛んになって行くのと対照的に、日本においてそれが確立されようとする時代逆行の感がある。

3 1980年代の「倫理・社会」には、社会の変動と課題に対応して、親の扶養・子どもの養育・家族員の個別化等の現代の家族問題が加えられた。社会問題に直接対応していく点が、日本の教科書における家族関連の記述の1つの典型といえる。しかし1983年に「倫理」となって、これには家族関連を含まなくなった。

代わって、上記の家族関連の内容構成は共修にむけた「家庭一般」に復活した。

これと対比的に、米国の Creative Living では読み手である生徒が主体であり、その意志決定による人間関係の形成と生活設計を重視している。これらの事は歴史的にほぼ一貫しており、プラス・マイナスを含めて民間の研究組織等の教育要求の1つの指標となっている。

4 現在使用されている共修「家庭一般」には、「家庭経営」の項目中に家族関連を含み、歴史・機能等の学習が中心である。今後は「保育」と統合されることになり、「高齢化社会と社会福祉」は、隣接して配置されている。1997年に検定審査不合格問題で論議を引き起こした自立や主体的な生き方については、第1章に入る前の「前書き」に記述されている。

「倫理」では、「青年期の課題」として自己認識や主体的な生き方についての記述があり、家族関連に関しては現代家族・高齢化社会の問題を重視している。

以上のように、1950年代以降の家族関連を含む教科・科目は、「保育・家族」「家庭一般」「倫理・社会」「倫理」等、歴史的に大きく変転している。家族学習自体の内容構成は、社会の変化・課題に対応して変動しており、1960-1970年代以降は「家庭生活」を主体とする家庭経営に重点を置く傾向を強めている。世界的な趨勢からすれば、当時すでに時代逆行の感があったが、この点がほぼ現在に至るまで「家庭一般」における主体の概念の特徴となっている。教科書著作の際の強い制約の中で、断片的には重要な事項も併記されるが、全体的に個人を主体とする理論的、統合的な展開とはなっていない。個人よりも、「近代的家族」ないしは主体が明確に規定されない「家庭生活の諸問題」を優先するために、結果として精神主義的な社会的解決の方向を暗示する姿勢となり、それが現実との乖離や世論との齟齬を生んでいると言える。近代家族後の主体の在り方について、研究成果や現実等を率直に共有し相対化して行く姿勢がなければ、学と教育の発展を阻害するばかりでなく、今以上に家庭科の不振や不人気を惹起せざる

## 〈家族関係領域〉の検討（2）

を得ないと推測できる。本来、個々の意思によって、自己の様々な資源の管理と、自己をとり巻く環境との相互作用を探求し実践する家庭科のアイデンティティーからすれば、前述した点に今後の大きな課題が潜んでいると考え及ばざるを得ない。

### 註 釈

- 1) 鈴木敏子, アメリカの NCFR における家族生活教育の体系に関する一考察, 家族関係学 No.10, 1991
- 2) 文部省, 昭和27年度使用 教科書目録 高等学校用, 1951 同 昭和37年度使用 教科書目録 高等学校用, 1961
- 3) 田中弘子, IYF '94 家族概念からみる〈家族関係領域〉の検討(1)―戦前・戦後の中等教育の教科書―, 岩手県立盛岡短期大学研究報告 第47号, 1995 田中弘子, 〈家族・家庭領域〉内容の日米比較分析―家庭科教科書の検討―, 日本家庭科教育学会誌 第39巻第1号, 1996
- 4) 田中弘子, 家族・家庭生活学習の客観化 他教科との比較関連, 男女が学ぶ家庭科の授業 家族・家庭生活の理論と実践, 日本家庭科教育学会 東北地区会, 1991 酒井はるみ, 教科書が書いた 家族と女性の戦後50年, 労働教育センター, 1995
- 5) 前掲, 田中, 1995
- 6) 中村紀久二他2名共編, 教科書検定総覧 高等学校篇 下巻, 小宮山書店, 1971
- 7) E. M. Duval · D. S. Lewis, Family Living, The Macmillan Co., 1950
- 8) 前掲, E. M. Duval 他, 1950
- 9) 久野 取他4名, 高等学校社会科 倫理・社会, 三一書房, 1978
- 10) 阿部明子他12名, 家庭一般 人間としての豊かな生活をめざして, 東京書籍, 1997